

環境経営の推進



川崎重工グループは地球環境との調和を図りながら、豊かで美しい未来社会の形成に向けて環境経営を推進していきます。

中期経営計画「Global K」のもとで「環境経営」をさらに推進

当社は、2003年に環境経営の向上を目指す指針として「中長期環境ビジョン（2010年のあるべき姿）」を制定しました。そのビジョンを目指し、3カ年ごとの「環境経営活動基本計画」に具体的な内容を展開し環境活動に取り組んできました。2008年度から始まった「第6次環境経営活動基本計画」では、川崎重工グループ全体として社会的信頼性を高める環境経営の推進を掲げており、ビジョンの目指す「2010年

のあるべき姿」に向け、中期経営計画「Global K」のもとで環境経営をさらに推進するために、温室効果ガス排出量削減や環境リスク低減に関する施策を経営計画の中に織り込むなど、実効性のある活動としてフォローアップできる体制の構築を行いました。

中長期環境ビジョンの目標年度である2010年度が目前に迫っており、2009年度はこの体制を安定軌道に乗せて継続していくとともに、新たな中長期環境ビジョン（2020年のあるべき姿）の策定に入りたいと考えています。

中長期環境ビジョン〈2010年のあるべき姿〉(抜粋)

| | |
|-------------|---|
| 環境理念 | ・持続可能な循環型社会の実現に貢献 |
| 環境経営 | ・環境マネジメントシステムの構築 |
| 環境配慮製品 | ・環境保全に資する製品を提供 |
| 環境配慮生産 | ・CO ₂ 排出量は2008～2012年度の平均が1990年度比6%減 ・廃棄物排出量を2010年度までに2000年度比10%減 ・全工場のゼロエミッション |
| 環境コミュニケーション | ・社内環境教育、地域の環境改善に貢献 |

環境憲章

(1999年制定)

環境基本理念

川崎重工は「陸・海・空にわたる基礎産業企業」として、グローバルに事業を展開する中で、地球環境問題の解決、「循環型社会」の実現を目指し、環境に調和した事業活動と地球環境を保全する自社技術および製品を通して、社会の「持続可能な発展」に貢献します。

行動指針

1. 地球環境問題は人類共通の重要課題と自覚し、環境との調和を経営の最重要課題の一つとして、自主的・積極的にグローバルに取り組む。
2. 生産活動において、省資源・省エネルギー・リサイクル・廃棄物の削減に取り組み、環境への負荷の低減を推進する。
3. 製品企画、研究開発、設計段階において、資材の購入、製造、流通、使用、廃棄の各段階での環境負荷をできる限り低減するよう配慮する。
4. 地球環境問題解決のために、環境保全、省エネルギー、省資源に有効な新技術・新製品を開発し、社会に提供する。
5. 環境関連の法律、規則、協定および関連業界の自主行動計画等を遵守するととまらず、必要に応じて自主管理基準を設定し、一層の環境管理レベルの向上に努める。
6. 環境教育・広報活動を通じ、全従業員の地球環境問題への意識の高揚を図り、一人ひとりがライフスタイルの見直しや社会貢献活動への参加を促進する。
7. 環境保全活動に関する環境マネジメントシステムを構築し、定期的に環境保全に関する会議を開催し、見直しを行い、環境保全活動の継続的改善を図る。

当社の社会的使命の実行に向けて

京都議定書の第一約束期間(2008~2012年)が始まってから2年が経ち、世界的に地球温暖化防止に向けた温室効果ガスの削減の機運が高まっています。さらに今年6月には、政府が「2020年の目標は2005年比15%削減とする」という京都議定書の削減計画よりも高い中期削減目標を掲げました。

温室効果ガスの削減は、当社グループにとって重要な経営課題と認識しています。エネルギー効率に優れ、安全で安心してお客様に長く使っていただける製品をつくるという当社の基本姿勢—ものづくりを基本に社会への貢献を果たす—こそが、結果として地球の温暖化防止や省資源活動になります。

昨年、当社グループ全体として新たな目標「売上高原単位のCO₂排出量を2008~2012年度平均で2007年度比10%削減」を掲げ、本業における温室効果ガスの自主削減への取り組みを強化しています。同時に、当社は国が試行する排出量取引制度にも参加し、これを新たな削減目標を達成・実現するための一方策と考えています。

今年2月、当社の一工場におきまして自家発電設備から排出されるガスに含まれる窒素酸化物が、環境法令・地域協定の基準値を超えている事実が発覚しました。直ちに行政に報告し、再発防止対策を実施するとともに、当社グループの全工場についても、環境リスク低減のため、環境法令などの遵守状況について徹底的な現地調査を実施しています。

「人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する“Global Kawasaki”」という当社グループの社会的使命を実行するため、今後も環境を経営の重要なテーマとして取り組み、社業を通じて地球環境問題の解決に貢献していきます。

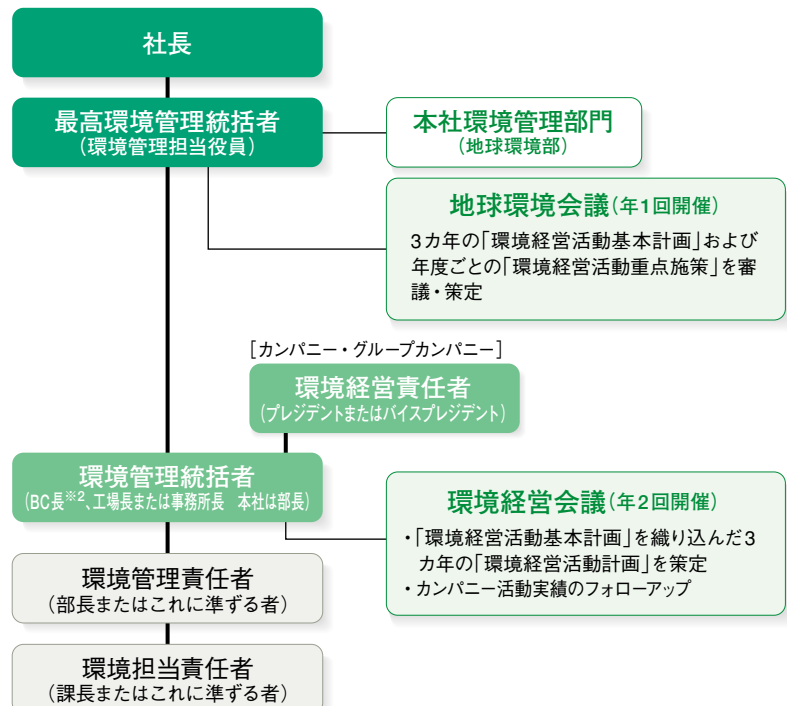


最高環境管理統括者
CSR推進本部長(執行役員)

山下 清司

環境管理組織

当社は、最高環境管理統括者(環境管理担当役員)を選任するとともに、最高環境管理統括者を議長とする「地球環境会議」において、さまざまな重要事項を審議・策定しています。また、策定された環境経営活動基本計画をそれぞれの事業部門が主体的に活動に展開できるよう、各カンパニー、グループカンパニー※1の組織に対応して、環境経営責任者、環境管理統括者、環境管理責任者、環境担当責任者を選任し、全員が一丸となって環境への取り組みを推進できる組織体制を確立しています。



※1 グループカンパニー：主要子会社3社の(株)川崎造船、(株)カワサキプレジジョンマシナリ、カワサキプラントシステムズ(株)を総括した呼称
 ※2 BC長：ビジネスセンター長

温室効果ガス削減に向けた取り組み



川崎重工グループは、「低炭素社会※1へ向けた製品・技術の提供」による温室効果ガスの削減と合わせて、生産活動で発生する温室効果ガスの自主削減活動を強化しています。

地球温暖化対策

1. 目標設定の見直し

当社は、受注生産型と量産型の大きく異なる事業で構成されていることもあり、生産活動で発生する温室効果ガスが、受注高の増減や操業の繁閑により大きく変動する傾向がありました。この様な状況を考慮した上で、温室効果ガスの削減活動を、CO₂効率⇔エネルギー効率を向上させる活動とするためには、原単位の目標設定が相応しいと考え、削減目標の見直しを行いました。

CO₂削減目標

売上高を分母とするCO₂排出原単位を
2008-2012年度平均で2007年度比10%削減する。

2. 自主削減活動の強化

エネルギー効率に優れ、安全で安心してお客様にご利用いただける製品をつくるという当社の基本姿勢-ものづくりを基本に社会への貢献を果たす-ことが、地球の温室効果ガス削減に寄与すると考えていますが、排出者としての責任を果たすためにも自主削減活動を強化しています。

(1) 全社CO₂削減プロジェクト

生産活動における温室効果ガス排出削減は、省エネ型設備への更新などによる削減効果が一定の水準に達し、さらなる削減を行うためには全社的な削減活動を実施する分析手法の確立や体制強化が必要でした。そこで、昨年度より、全社工場のエネルギー消費を再点検しCO₂削減要素を検討する全社CO₂削減プロジェクトを開始しました。

当社グループは、船舶などの受注生産型事業から、量産品を製造する事業など幅広い事業分野で生産活動を行っていますが、それぞれの事業活動で行われる省エネ活動を、同じ基準で比較することは困難でしたので、事業形態に合わせた詳細な原単位管理手法を導入しました。原単位変動の要因を可視化し、改善可能なポイントを明確にしながら、事業形態が異なる場合にも共通で実現できるCO₂削減施策を検討し、グループ全体で最適な施策を実現していきます。

(2) 太陽光発電設備の導入促進

温室効果ガス排出削減に資する設備投資は、全社的な視点から積極的に取り上げて推進します。原則として、新設工場については、太陽光発電設備を導入します。



KPM本社工場(コアパーツ工場)の太陽光発電設備

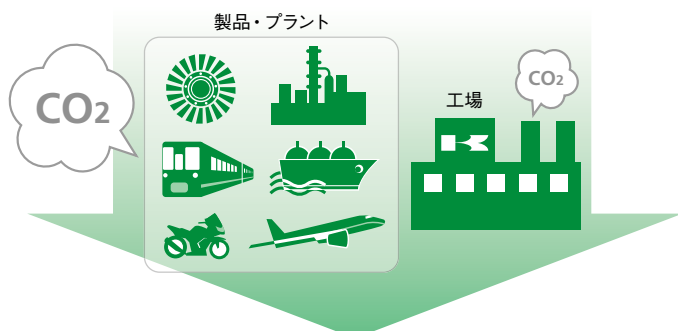
(3) エネルギー管理体制の再構築

省エネ法の改正に伴い社内のエネルギー管理体制を再構築し、全社CO₂削減プロジェクトを円滑に実施する体制を整えます。昨年度から開始している省エネ設備投資を経営計画へ織り込みフォローする活動と合わせて、グループ全体で温室効果ガス排出削減に向けて取り組んでいます。

3. 国内排出量取引への参加

川崎重工グループは、前述の新たなCO₂削減目標を掲げて、「排出量取引の国内統合市場の試行的実施」へ参加しました。省エネ活動を中心とした自主削減活動の強化や、新エネルギーの積極的な導入を行い、それでも自主削減目標に到達しない場合には、国内排出量取引で認められた制度の活用を検討します。

※1 低炭素社会：温室効果ガスの排出を自然が吸収できる量以内にとどめる社会を目指すものです。



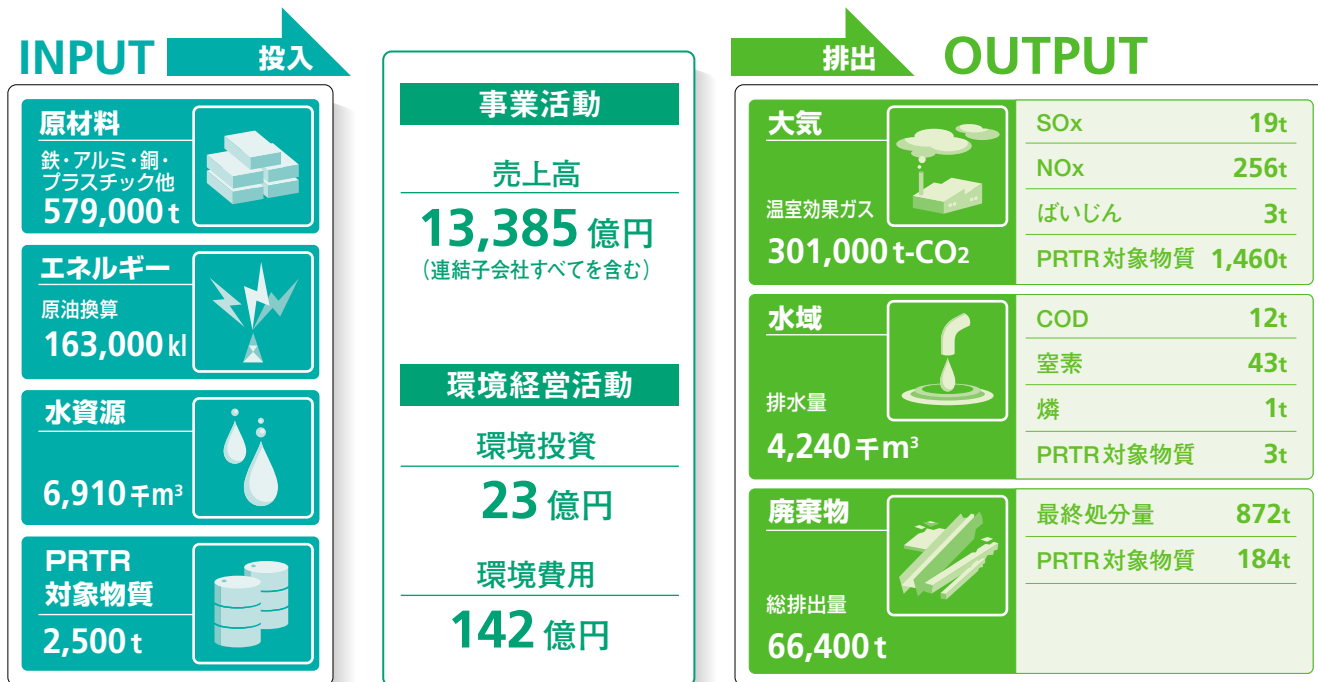
製品ライフサイクル全体でCO₂を削減しています

事業活動のマテリアルバランス・環境会計



2008年度の事業活動における環境負荷と環境会計についてまとめました。当社がさまざまな製品を製造する際に使用される原材料、エネルギー、水など環境に負荷を与える物質の排出量を低減する活動に取り組んでいます。

2008年度の環境負荷の全体像



Web 詳しくは：川崎重工「2009年版 環境・社会報告書」
<http://www.khi.co.jp/earth/report.html>

2008年度の環境会計集計結果

・集計に際しては、環境省「環境会計ガイドライン」を参考にしています。
 ・集計範囲：川崎重工（株）およびグループカンパニー※1・対象期間：2008年4月1日～2009年3月31日

単位：百万円

| 項目 | 環境投資 | 環境費用 | 経済効果 | | |
|--------------------------|---|----------------|-------|-------------|---------------|
| 事業エリア内コスト | 地球温暖化防止 (省エネルギー、温室効果ガス排出量削減、オゾン層破壊防止等) | 860 | 2,215 | 省エネ費用削減 231 | |
| | 資源有効活用(原材料・水等) | 44 | 178 | 省資源材料費削減 50 | |
| | 資源循環活動 | 資源循環活動(リサイクル) | 11 | 882 | リサイクル収入 1,796 |
| | | 廃棄物処理費用(廃棄物処理) | 11 | 192 | 廃棄物処理費削減 118 |
| | 環境リスク対応(公害防止、遵法対応) | 698 | 1,034 | — | |
| | 小計 | 1,625 | 4,501 | 2,195 | |
| 前年度比 | 183% | 106% | 81% | | |
| 上・下流コスト | 397 | 3,783 | 0 | | |
| 管理活動コスト | 6 | 473 | — | | |
| 研究開発コスト(製品、製造時などの環境負荷抑制) | 151 | 5,174 | — | | |
| 社会活動コスト | 41 | 186 | — | | |
| 環境損傷対応コスト(地下水対策等) | 47 | 73 | — | | |
| 合計 | 2,266 | 14,191 | 2,195 | | |
| 前年度比 | 137% | 108% | 81% | | |

| 項目 | 金額 |
|--------------|--------|
| 当該期間の投資総額 | 57,588 |
| 当該期間の研究開発費総額 | 36,739 |

| 項目 | 割合 |
|---|-----|
| 環境投資割合 (環境投資総額2,266/ 投資総額57,588) | 4% |
| 研究開発費割合 (環境研究開発費総額5,174/ 研究開発費総額36,739) | 14% |

物量削減効果については、Web版「環境データ集」をご覧ください。(URLは上記と同じ)

※1 グループカンパニー：主要子会社3社の(株)川崎造船、(株)カワサキプレジジョンマシナリ、カワサキプラントシステムズ(株)を総括した呼称

環境経営活動の実績と評価

2003年に制定した、2010年のあるべき姿を目指した「中長期環境ビジョン」に基づいて活動してきました。現在、2008年～2010年の3カ年基本計画を実行中ですが、川重グループ全体の新中期経営計画の策定期間に合せて、現行の「中長期環境ビジョン」の精神を継承しつつ、2020年のあるべき姿を目指す新しい「中長期環境ビジョン」の策定に着手しました。2009年度中に方針を決め、来年の環境報告で公表すべく作業中です。

世界の人々の豊かな生活と 地球環境の未来に貢献する “Global Kawasaki”

ステークホルダーとの
「相互信頼」の
向上に向けた取り組み

川崎重工グループ全体として、
社会的信頼度を高める
環境経営の推進

環境コミュニ
ケーション

環境経営

環境配慮生産

環境配慮製品

生産効率評価を加味した
生産活動からの環境負荷を
低減する取り組み

環境負荷低減に資する
技術・製品を通じて、
社会の「持続可能な発展」に貢献

従業員一人ひとりが環境を意識したものづくり

2008年度の主な実績

- (1) CO₂排出量の削減に向けた仕組みづくりができた。(国内排出量取引制度への参加)
- (2) 目標の環境マネジメントシステムの全社展開がほぼ完了し、継続的改善ができる管理レベルへと向上した。
- (3) 製品・技術を通じた社会への貢献に向けての各種取り組みが展開された。

環境経営

- 1) 省エネ診断の実施と原単位指標の設定
- 2) 環境対策設備計画による潜在リスクの低減

環境配慮製品

- 1) 製品使用段階での環境負荷低減の評価

環境配慮生産

- 1) 廃棄物の原単位指標づくり
- 2) VOCと重金属(六価クロム・鉛)の削減計画策定

環境コミュニケーション

- 1) 本体とグループカンパニーへのeラーニング実施
- 2) 環境・社会報告書に対するステークホルダーミーティングの実施

2009年度の重点施策

新中長期環境ビジョンの策定(2010~2020年度)・2012年度までの新たな環境目標の設定

環境経営

- 1) CO₂自主削減活動の強化
- 2) 環境法令の遵守徹底に向けた取り組み

環境配慮製品

- 1) 主要製品のライフサイクルにおける環境負荷評価法の検討

環境配慮生産

- 1) 廃棄物の原単位指標による削減
- 2) VOCの20%削減、六価クロム・鉛の45%削減、ジクロロメタン35%削減

環境コミュニケーション

- 1) 環境eラーニングを関係会社へ展開
- 2) 兵庫県「企業の森づくり」活動への参加

3カ年計画(2008~2010年度)

環境経営

川崎重工グループ全体として、社会的信頼度を高める環境経営の推進

1. 川重グループの短期経営計画に織り込んだフォローアップ
 - 1) 温室効果ガス排出量削減に向けた取り組み
 - 2) 環境対策設備計画による潜在リスクの低減
2. 環境リスクマネジメント
 - 1) 環境マネジメントシステム(EMS)に基づいた環境保全活動・リスク管理
 - 2) 生産・環境設備のリスクレビューによるリスク管理
 - 3) 環境危機管理体制の確立
 - 4) 環境関連法規、協定などの遵守の徹底

環境配慮製品

環境負荷低減に資する技術・製品を通じて、社会の「持続可能な発展」に貢献

- 1) 製品ライフサイクルにおける環境負荷低減評価(CO₂、SO_x、NO_x等)
- 2) グリーン製品の提供拡大 ~製品構成のグリーン化に向けた設計・調達指針策定

環境配慮生産

生産効率評価を加味した生産活動からの環境負荷を低減する取り組み

- 1) 廃棄物削減への取り組み
- 2) 有害化学物質の取扱量の2010年度目標に向けた削減

環境コミュニケーション

ステークホルダーとの「相互信頼」の向上に向けた取り組み

- 1) 社内環境教育・啓発活動
- 2) ステークホルダーへの情報開示
- 3) 地域の環境活動への積極的な協力

環境マネジメント活動



川崎重工グループ全体で環境マネジメントシステム(EMS)を構築することを目指しています。環境トラブルの未然防止のために環境リスクマネジメントや従業員の環境教育にも取り組んでいます。

EMS構築範囲拡大

川崎重工業とグループカンパニー※1の国内生産拠点についてはすべてISO14001の認証を取得しています。現在は、国内外の関係会社のEMS構築範囲の拡大を推進しており、環境法規制遵守をはじめとする環境管理体制の確立を目指し活動を継続しています。

国内関係会社についてはアルナ輸送機用品がISO14001の認証を取得するなど2008年度末までに対象49社のうち41社が構築を完了しています。

海外における対象12社については、2007年度に新たに1社(KMMメアリービル)の構築が完了しました。残る未構築6社については現地の法規制の実態に基づき、業態・規模に応じた方針を明確にし、構築時期の設定など、段階的な取り組みを実施します。

※1 グループカンパニー：主要子会社3社の(株)川崎造船、(株)カワサキプレジジョンマシナリ、カワサキプラントシステムズ(株)を総括した呼称

EMS構築一覧表

川崎重工業・グループカンパニー

| | 事業所名 | 認証取得年月 | 審査登録機関 |
|-----------|--------------------|---|------------|
| 川崎重工業 | 車両カンパニー | 2002年 2月 | LRQA |
| | 航空宇宙カンパニー | 2002年 2月 | BSK |
| | ガスタービン・ 機械カンパニー | ガスタービンBC 2000年 3月 機械BC 2000年 12月 | LRQA NK |
| | 汎用機カンパニー(ロボットBC含む) | 2000年 2月 | DNV |
| | 装置・土木機械BC | 1999年 11月 | JICQA |
| グループカンパニー | (株)川崎造船 | 神戸工場 2002年 8月 坂出工場 2000年 8月 | NK DNV |
| | (株)カワサキプレジジョンマシナリ | 1998年 2月 | DNV |
| | カワサキプラントシステムズ(株) | 2001年 2月 | NK |

■審査登録機関 LRQA:ロイドレジスター QA、JICQA:日本検査QA、BSK:防衛調達基盤整備協会、NK:日本海事協会、DNV:デットノルスケベリタス

関係会社(国内)

| 主管部門 | 社名 | 構築レベル | 構築完了時期 |
|------|--------------------|-------|-----------|
| 本社 | 川重東京サービス(株) | 3 | 2009年 3月 |
| | 川重商事(株) | 1 | 2004年 12月 |
| | 川重サービス(株) | 1 | 2000年 2月 |
| | 川重テクノサービス(株) | 3 | 2005年 3月 |
| | (株)カワサキライフコーポレーション | 2 | 2006年 7月 |
| | 川崎油工(株) | 1 | 2007年 6月 |
| | (株)ケイキャリアパートナーズ | 2 | 2007年 3月 |
| | ベニックソリューション(株) | 2 | 2006年 2月 |

| 主管部門 | 社名 | 構築レベル | 構築完了時期 |
|---------|--------------------|-------|-----------|
| 本社 | (株)カワサキマシンシステムズ | 1 | 2000年 3月 |
| | (株)KCM | 1 | 2000年 5月 |
| 車両 | アルナ輸送機用品(株) | 1 | 2008年 11月 |
| | (株)アーステクニカM&S | 1 | 2000年 9月 |
| | 川重車両コンポ(株) | 1 | 2002年 8月 |
| | 川重車両テクノ(株) | 1 | 2002年 8月 |
| | 関西エンジニアリング(株) | 3 | 2002年 8月 |
| | 川重兵庫サービス(株) | 3 | 2002年 8月 |
| | (株)アーステクニカ | 1 | 2000年 9月 |
| | (株)日本除雪機製作所 | 3 | 2005年 10月 |
| | (株)ニッセキサービスコンサルタント | 2 | 2005年 10月 |
| 装置・土木機械 | 川重鉄構工事(株) | 3 | 2006年 6月 |
| | 川重ファシリテック(株) | 2 | 2007年 7月 |
| 航空宇宙 | 川重岐阜エンジニアリング(株) | 1 | 2002年 2月 |
| | 川重岐阜サービス(株) | 1 | 2002年 2月 |
| | (株)ケージーエム | 1 | 2002年 2月 |
| ガスタービン | 日本飛行機(株) | 1 | 2006年 12月 |
| | 川重明石エンジニアリング(株) | 1 | 2000年 3月 |
| 機械 | 川重冷熱工業(株) | 1 | 2002年 4月 |
| | 川重原動機工事(株) | 1 | 2002年 12月 |
| 汎用機 | 川重艦艇エンジンサービス(株) | 1 | 2002年 12月 |
| | (株)ケイジェス | 1 | 2006年 1月 |
| | (株)カワサキ大分製作所 | 3 | 2008年 4月 |
| | (株)カワサキモーターズジャパン | 1 | 2008年 2月 |
| | ユニオン精機(株) | 1 | 2006年 7月 |
| 川崎造船 | (株)明石船型研究所 | 3 | 2008年 3月 |
| | カワサキテクノウェーブ(株) | 1 | 2000年 8月 |
| | 川重神戸サポート(株) | 2 | 2005年 12月 |
| | 川重マリンエンジニアリング(株) | 1 | 2008年 3月 |
| | 川重ジェイ・ピー・エス(株) | 3 | 2008年 3月 |
| Kプラント | 川崎造船検査(株) | 1 | 2008年 4月 |
| | KEE環境工事(株) | 1 | 2003年 12月 |
| | KEE環境サービス(株) | 1 | 2002年 6月 |

国内関係会社については、事業内容や生産活動の規模、製品の特性などを考慮し、それぞれの実情に応じた3段階のレベルを設定しEMS構築を推進しています。

レベル1 ISO14001の認証取得 レベル2 簡易版EMSの認証取得 レベル3 EMS構築の自己宣言

関係会社(海外)

| 主管部門 | 会社名 | 認証取得年月 | 審査登録機関 |
|------|--|-----------|--------|
| 汎用機 | Kawasaki Motors Manufacturing Corp. Lincoln Plant (アメリカ) | 2003年 4月 | DNV |
| | Kawasaki Motors Manufacturing Corp. Maryville Plant (アメリカ) | 2008年 11月 | DNV |
| ロボット | Kawasaki Robotics, Inc. (アメリカ) | 2006年 2月 | DNV |
| 川崎造船 | 南通中遠川崎船舶工程有限公司(中国) | 2003年 8月 | DNV |
| KPM | Kawasaki Precision Machinery (UK) Ltd. (イギリス) | 2001年 11月 | LRQA |
| | Flutek Ltd. (韓国) | 2005年 11月 | KMA |
| | 川崎精密機械(蘇州)有限公司(中国) | 2007年 12月 | BSI |

■審査登録機関 DNV:デットノルスケベリタス、LRQA:ロイドレジスター QA、KMA:KMA R&A Inc.、BSI:英国規格協会

法規制の遵守状況

過去5年間の違反・事故・苦情

| 年 度 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 |
|-----------|------|------|------|------|------|
| 司法処分・行政処分 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 行政措置 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 |
| 行政注意指導 | 0 | 0 | 5 | 4 | 3 |
| 住民苦情 | 3 | 3 | 1 | 2 | 4 |

- 司法処分・行政処分：司法機関または行政機関から処分を受けること
- 行政措置：改善命令など、文書で指示を受けること
- 行政注意指導：口頭で指示を受けること

行政措置

- ・ガスタービン発電設備の窒素酸化物排出の法令および環境保全協定の超過(明石工場)

行政注意指導

- ・N-ヘキサン抽出物質の排水基準値の超過(兵庫工場：2件)
- ・排水量と燐の濃度が届出値を超過(明石工場)

住民苦情

- ・塗装工場からの騒音による住民苦情(岐阜工場)
- ・大雨で南駐車場の法面土砂が隣地に流出したことの住民苦情(播州工場)
- ・高圧容器製品の空気排出時の騒音による住民苦情(播磨工場)
- ・ヘリコプターの飛行音による住民苦情(岐阜工場)

リスクマネジメント

窒素酸化物排出基準の超過に対する行政措置事案について

明石工場での大気汚染防止法および環境保全協定に基づく窒素酸化物排出基準の超過に対して兵庫県から文書による勧告を受けました。

公害防止の取り組みの一層の促進を図っている中での基準超過であり、再発防止を徹底するために社外の有識者など第三者を含めた調査委員会を設置して原因究明および再発防止対策について審議を行うとともに、全社環境法規遵守状況調査委員会を設置して当全工場への立入調査を実施し、再発防止対策の全社水平展開を図っています。

こうした再発防止対策への取り組みによって、法規制の確実な遵守を徹底していきます。

教育

eラーニング

地球規模の環境問題の認識を踏まえ、当社の事業の中で環境への取り組みの位置付けを明確にするとともに、環境にやさしい事業活動と製品づくりなど、組織的活動に加え、個人が業務の中で、環境に配慮した行動を実践することの重要性を理解してもらうための内容にも重点を置いています。

会長・社長など経営層から派遣社員まで、パソコン教育が可能な全従業員を対象に実施しました。2008年度中に

川崎重工業とグループカンパニーの対象者約12,000人への教育を行い、受講率96%に達しました。

環境意識の啓発

従業員一人ひとりの環境意識の向上を目指した広報活動を行っています。職場だけでなく、地域社会や家庭においても環境に配慮した行動が実践できるよう、継続的に啓発活動を行っています。



環境経営についての「社長メッセージ」



『全社環境ニュース』(年4回発行)



グループ報「かわさき」のエコマインド(年5回発行)

有資格者の養成

環境マネジメント活動の充実のため、環境関連法令で求められている法的有資格者の養成にも力を入れています。

公害防止管理者資格者数

| | |
|-----------------|------|
| 大 気 | 75名 |
| 水 質 | 81名 |
| 騒音・振動 | 53名 |
| その他(粉じん・主任管理者等) | 24名 |
| 合 計 | 233名 |

エネルギー管理士資格者数

| |
|-----|
| 61名 |
|-----|

ISO14001 内部環境監査員新規登録者数(関連会社を含む)

